

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月14日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 SRAホールディングス

コード番号 3817 URL <http://www.sra-hd.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 鹿島 亨

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部財務部長

(氏名) 吉村 茂

TEL 03-5979-2666

定時株主総会開催予定日 平成21年6月25日

配当支払開始予定日

平成21年6月11日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月25日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	41,777	△7.3	3,820	△6.9	3,894	△6.9	2,041	△8.2
20年3月期	45,058	22.6	4,102	44.0	4,181	43.0	2,224	10.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	147.52	—	15.0	14.3	9.1
20年3月期	160.74	160.35	18.0	15.9	9.1

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 一百万円 20年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	26,519	14,164	53.0	1,014.91
20年3月期	27,967	13,224	47.0	950.22

(参考) 自己資本 21年3月期 14,046百万円 20年3月期 13,150百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	2,194	△852	△772	11,753
20年3月期	2,025	△434	△238	11,265

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
20年3月期	0.00	0.00	0.00	40.00	40.00	553	24.9	4.5
21年3月期	0.00	0.00	0.00	40.00	40.00	553	27.1	4.1
22年3月期 (予想)	0.00	0.00	0.00	40.00	40.00		38.2	

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(％表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	15,000	△22.8	1,000	△30.6	1,000	△31.3	530	△25.5	38.30
通期	32,600	△22.0	2,740	△28.3	2,740	△29.6	1,450	△29.0	104.77

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 15,240,000株 20年3月期 15,240,000株
 ② 期末自己株式数 21年3月期 1,400,198株 20年3月期 1,400,198株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定根拠となる株式数については、24ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	1,626	26.8	1,046	55.6	1,034	57.2	1,033	62.6
20年3月期	1,282	100.3	672	62.2	657	57.7	635	48.1
	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
21年3月期	68.57		—					
20年3月期	41.68		41.59					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
21年3月期	9,207		9,156		98.5		603.65	
20年3月期	9,150		9,058		98.4		591.00	

(参考)自己資本 21年3月期 9,072百万円 20年3月期 9,006百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、4ページを参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度のわが国経済は、世界的な金融危機を契機とした世界同時不況を背景に、株式市場の低迷、円高による輸出の減少、企業収益の悪化に伴う設備投資の減少等から、景気は急速に悪化しました。

情報サービス業界におきましては、特に第3四半期から顧客のIT投資は先送り、規模縮小、凍結等が相次ぎ、当社グループを取り巻く環境は急速に厳しさが増しました。

このような状況の下、当社グループは、当連結会計年度の業績目標達成に向けて、受注・売上の確保と収益性向上に努めるとともに、利益を底上げするための緊急施策として、販管費等の経費削減にも注力いたしました。また、厳しい経営環境を好機と捉え、事業基盤のさらなる強化と将来の成長に向けて、『原価管理体制の確立による粗利益率の向上』、『確固たる顧客基盤に基づく安定的な受注体制の確立』、『コスト構造の抜本的見直し』という構造改革に、グループ一丸となって取り組んでまいりました。

〈構造改革の概要〉

◎原価管理体制の確立による粗利益率の向上

- ・社員一人当たりの生産性向上
ツール活用による自動化／半自動化、部品化・サンプルコードによる再利用等による生産性向上
- ・オフショア開発（インド、中国）の推進
- ・国内ビジネスパートナーの管理徹底による発注単価の低減、発注条件の見直し等

◎確固たる顧客基盤に基づく安定的な受注体制の確立

(株式会社S R A)

- ・産業系：産業営業統括本部を創設し、受注・売上拡大と顧客基盤の拡充・関係強化を推進
- ・金融系：事業環境変化への対応体制（既存顧客との関係強化と周辺顧客〔子会社等〕開拓）へのシフト
- ・運用・構築系：運用ビジネスにおける事業安定化と構築ビジネスにおける収益性向上

◎コスト構造の抜本的見直し

- ・売上原価と販管費を固定費・変動費に区分し、従来の延長線上にない抜本的削減策を立案・実施

さらに、中期経営計画の重点課題である『海外ビジネスの収益機会拡大』の一環として、2月には、株式会社S Jホールディングスと業務・資本提携契約を締結いたしました。この業務提携は、両社のグループ会社が保有する人材、技術・ノウハウおよび商品等の経営資源を相互利用することで補完しながら、両社の収益力を強化するとともに、有望な中国市場に効率よく進出することで新たな企業価値を創造するものであります。

また、資本提携は、業務面での協力関係をより実効性のあるものとするために同社の株式の一部を保有するものであります。

以上のような施策を推進しましたが、当連結会計年度の業績は、下表のとおり昨年11月に公表した業績予想の修正値を上回ったものの、前連結会計年度に比べて減収減益の業績となりました。

なお、当連結会計年度の業績は、平成19年3月期までの業績を上回っており、当社グループの成長性と収益性向上は持続しているものと認識しております。

売上高は、41,777百万円（前連結会計年度比7.3%減）となりました。これは、中核事業会社の株式会社S R Aにおいて、顧客のIT投資抑制の影響で販売事業が大幅に低下し、開発事業も金融分野を中心に減少したことに加え、主力子会社の株式会社A I Tにおいても、金融機関向け機器販売の大型案件が減少したことによるものであります。

損益面におきましては、売上減に伴う粗利益の減少により営業利益は3,820百万円（前連結会計年度比6.9%減）、経常利益は3,894百万円（前連結会計年度比6.9%減）となりました。

売上高に対する営業利益率（9.1%）および経常利益率（9.3%）は、事業環境の厳しい状況のなか、前連結会計年度の数値を維持しております。

粗利益率につきましては、株式会社S R Aにおいて国内ビジネスパートナーのマネジメント強化等の利益向上策により、また、株式会社A I Tにおいては、利益率の高い事業のウェイトが増加したことにより向上いたしました。

また、当期純利益につきましては、投資有価証券評価損等の計上により2,041百万円（前連結会計年度比8.2%減）となりました。

◎連結業績の推移

(単位：百万円)

	平成17年 3月期	平成18年 3月期	平成19年 3月期	平成20年 3月期	平成21年3月期	
					直近業績公表値 平成20年 11月6日公表	実績
売上高	34,259	34,145	36,765	45,058	41,500	41,777
営業利益	1,659	1,719	2,848	4,102	3,500	3,820
経常利益	1,626	1,762	2,923	4,181	3,500	3,894
当期純利益	1,056	933	2,015	2,224	1,850	2,041

(注)平成18年3月期以前は株式会社S R Aの連結数値を記載しております。

当連結会計年度の事業別の営業の状況は次のとおりです。

① 開発事業

開発事業におきましては、当事業を取り巻く事業環境は大変厳しく、証券業をはじめとする金融分野および製造業向けの受注が減少した結果、当事業の売上高は22,837百万円(前連結会計年度比5.6%減)となりました。

② 運用・構築事業

運用・構築事業におきましては、学校関連の受注は横ばいだったものの、企業向けの受注が増加いたしました。

また、運用ビジネスが堅調に推移したことに加え、利益率の高いネットワーク構築ビジネスに注力した結果、当事業の売上高は5,078百万円(前連結会計年度比8.9%増)となりました。

③ 販売事業

販売事業におきましては、株式会社SRAが低調だったことに加え、株式会社AITにおいて、金融機関向け機器販売の大型案件が減少したことにより、当事業の売上高は13,861百万円(前連結会計年度比14.4%減)となりました。

(次期の見通し)

次期のわが国経済は、実質経済成長率のマイナスが見込まれ、引き続き厳しい状況が続くものと思われま

す。情報サービス業界におきましては、製造業、金融機関を中心とした顧客において、IT投資がさらに抑制され、受注環境は厳しさを増すとともに、先行き不透明感は今後も続くものと思われま

す。このような状況の下、当社グループは、案件情報の管理精度を一層向上させ、受注確度の高い案件を確実に受注する体制を構築するとともに、不採算リスクのある案件は受注しないという選別受注を実施してまいります。また、受注した案件については、プロジェクトの適切な運営管理により、品質の確保、納期の遵守は勿論のこと、生産性向上等により収益性向上に努めてまいります。

さらに、将来、事業環境が好転したときに業績を飛躍的に向上させるため、前連結会計年度から取り組んでいる『原価管理体制の確立による粗利益率の向上』、『確固たる顧客基盤に基づく安定的な受注体制の確立』、『コスト構造の抜本的見直し』の構造改革を継続して推進してまいります。

また、株式会社S Jホールディングスとの業務提携につきましては、中国オフショアの発注拡大と、中国における文教・電力等のビジネスモデルの構築に取り組んでまいります。

平成22年3月期の連結業績見通しにつきましては、厳しい経済情勢の下、事業環境の回復時期が不透明なため、現在の事業環境を前提に収益計画を策定しており、売上高32,600百万円、営業利益2,740百万円、経常利益2,740百万円、当期純利益1,450百万円を見込んでおります。

なお、売上高が前連結会計年度に比べて9,177百万円(22.0%)減少している理由は以下のとおりです。

株式会社SRA	主要顧客である製造業、金融機関のIT投資の規模縮小・執行時期の不透明感等から売上高4,881百万円(21.1%)の減少を想定
株式会社AIT	機器販売の大型案件(前年度2,654百万円)は、受注活動を継続しているものの、計画策定時は受注が見込めず、売上高3,855百万円(33.9%)の減少を想定
国内開発子会社	主要顧客(半導体、自動車、メーカー等)のIT投資抑制により売上高749百万円(16.1%)の減少を想定
海外子会社	ほぼ横ばい

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度における現金および現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ487百万円増加し、11,753百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により資金は、2,194百万円増加いたしました。

主な増加要因は、税金等調整前当期純利益3,784百万円、売上債権の減少1,245百万円、たな卸資産の減少609百万円等によるものであります。主な減少要因は、法人税等の支払2,718百万円、仕入債務の減少740百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により資金は、852百万円減少いたしました。

主な減少要因は、投資有価証券の取得588百万円、有形固定資産および無形固定資産の取得232百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により資金は、772百万円減少いたしました。

主な減少要因は、配当金の支払553百万円、短期借入金の純減額196百万円等によるものであります。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率(%)	47.2	47.0	53.0
時価ベースの自己資本比率(%)	105.4	93.9	37.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	1.0	1.4	1.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	68.5	38.2	41.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、収益状況に応じて、株主各位への利益還元を充実させるとともに、業界の急速で革新的な技術進歩に対する開発環境の整備と研究開発、さらには将来の事業展開に備えるため内部留保に努めることを利益配分における基本方針としております。

当社は、連結配当性向20%を目処として利益配分することを目標としております。また、当社は平成18年9月20日開催の株主総会で剰余金の配当を機動的に取締役会決議で行えるよう定款を変更しております。

当期の配当につきましては、連結配当性向20%を目処とする当社の配当方針に基づき、さらに諸般の事情を勘案し、1株当たり普通配当を40円といたします。

また、次期の配当につきましては、「連結配当性向20%を目処とする」という当社の配当方針を基本としておりますが、今年度の業績の落ち込みが一過性であり、経営環境が好転すれば従来の成長路線に戻るとの認識に基づき、下記の理由から、1株につき普通配当40円の維持を予定しております。なお、この配当を実施した場合、配当性向は38.2%となります。

- ①当社は、「連結ROE 2桁の維持・確保」を経営目標のひとつとしており、株主資本の効率的運用を重視した経営をめざしております。
- ②そのために、グループの成長性確保に向けた、本業における投資（M&A等の投資案件）について、積極的に取り組む方針であります。
- ③一方、「株主への利益還元」については、株主資本の効率的運用という観点からも常に検討しております。
- ④潤沢な手元流動性を保有している現状を鑑み、資産・資本の効率的運用に資するため、「株主への利益還元」の優先度が高いと判断し、次期の配当につきましては、1株につき普通配当40円の維持を予定しております。

自己株式の取得につきましても、株主のみなさまに対する有効な利益還元のひとつと考えており、株価の動向や財務状況等を考慮しながら適切に対応してまいります。

(4) 事業等のリスク

当社がグループ統括会社として予想されるリスクは、次のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

①グループ各社の業績変動リスクについて

グループ各社の諸要因に基づく業績の急激な変動が、当社の業績に影響を与える可能性があります。

②顧客情報の秘密保持について

当社グループでは、個人情報を取り扱う機会の多い情報処理サービス企業であることを自覚し、個人情報保護の重要性を十分に認識して、社内の管理体制を確立するとともに、当社グループ社員およびビジネスパートナーへの教育を行い、個人情報の保護に努めております。しかしながら、万が一、情報漏洩が発生した場合には取引先の信用失墜のみならず、損害賠償を受ける可能性もあり業績に影響を与える可能性があります。

なお、当社は、上記以外にも主要な子会社である株式会社S R Aにおける事業等のリスクを包括的に抱えることとなります。

<株式会社S R A>

※以下の記載における「当社グループ」は株式会社S R Aとその子会社群で構成されたグループ

当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性のある主なリスクには以下のようなものがあります。

①生産量拡大時のビジネスパートナーの確保について

当社グループは開発事業および運用・構築事業において、事業拡大に伴う社内技術者不足の計画的補充、自社の保有していない技術の補完ならびに生産ピーク時等の生産量変動に対する機動的対応を目的に、社内技術者の他にビジネスパートナーを活用しております。

また、生産原価の低減策のひとつとしてもビジネスパートナーを活用しております。

しかしながら、当社グループの必要とするスキルを持ったビジネスパートナーの確保が十分にできない場合には、業績に影響が出る可能性があります。

なお、当社グループの当連結会計期間末の製造原価に占める外注費の割合は54.4%であります。

②システム開発におけるプロジェクトの採算について

当社グループの主要事業であるシステム開発においては、システムを一括して請け負い、顧客に対する完成責任を負う一括請負契約を締結する場合があります。一つのプロジェクトで受注から完成・引渡しまでが1年超となる案件もあります。このため受注時には一定の利益が期待されるプロジェクトであっても、開発作業開始後の顧客からの仕様変更要求、当初の見積りを越えた作業工程の発生などにより採算が悪化することがあります。また、売上確定後に瑕疵保証等の追加費用発生により最終的に不採算となることもあります。

当社グループでは、このような不採算プロジェクトの発生を抑制すべく、受注時におけるリスク要因のレビュー、見積り精度の向上に努めるとともに、組織的にプロジェクト管理体制を強化しておりますが、多額の不採算プロジェクトが発生した場合には、業績に影響を与える可能性があります。

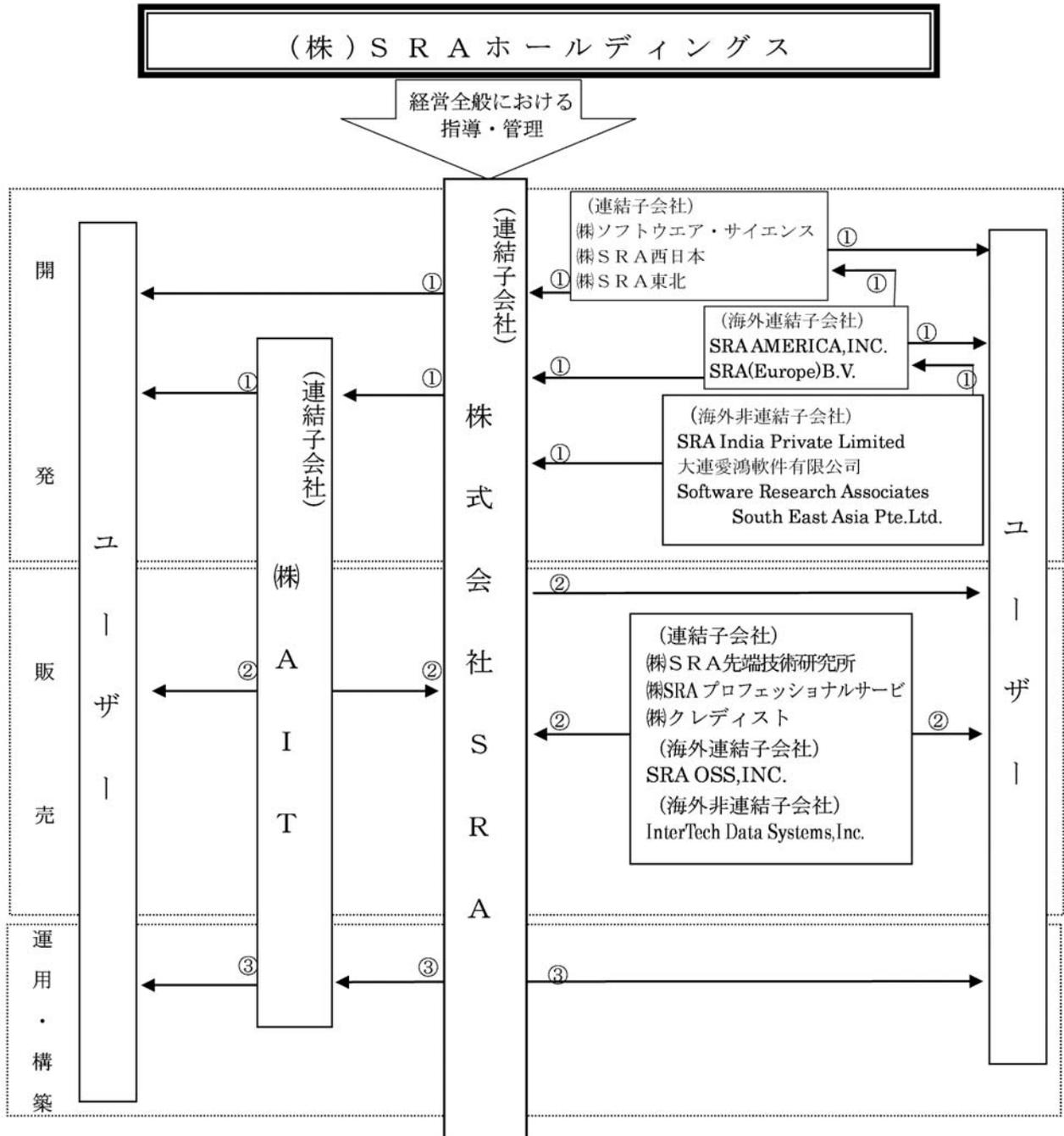
③顧客情報の秘密保持について

当社グループでは、個人情報を取り扱う機会が多い情報処理サービス企業であることを自覚し、個人情報保護の重要性を十分に認識して、社内の管理体制を確立するとともに、プライバシーマークの認定企業として、当社グループ社員およびビジネスパートナーへの教育を行い、個人情報の保護に努めております。しかしながら、万が一、情報漏洩が発生した場合には取引先の信用失墜のみならず、損害賠償を受ける可能性もあり、業績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、株式会社SRAホールディングス(当社)および子会社17社(重要性の少ない未記載子会社2社を含む)により構成されており、当社の事業は主に開発事業、運用・構築事業および販売事業を営む事業会社の統括管理を行っております。なお、SRAグループ全体は「情報サービス事業」を行っております。

事業内容と主な当社グループ会社の事業に係る位置付けは、次のとおりであります。



注) 関係会社との取引は次のとおりです。
①開発 ②販売 ③運用・構築

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、株式会社SRAが創業以来掲げている「自らの職業的実践を通じ、コンピュータサイエンスの諸分野を進展させ、それによって人類の未来に貢献する」という経営理念のもと、IT(情報技術)でユーザーの満足度を最大化することを経営の基本としてまいりました。今後ともこの基本理念にもとづき、急速に変化する市場環境の中で、情報サービス産業への期待に応えるべく努力し、収益性と成長性の追求により企業価値と株主利益の向上をめざしてまいります。

当社グループの経営にあたりましては、当社を中心とした持株会社体制のもと、グループの運営体制を強化するとともに、M&A等を具体的に実践し、グループ全体の総合力を高めることによって、企業価値の向上をめざしてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、会社の総合的な収益力を示す代表的な指標である売上高経常利益率を目標として採用しており、「売上高経常利益率10%以上」の早期達成と持続的維持を中長期的な目標値として設定しております。

また、従来から引き続いて株主資本の効率的運用の指標である株主資本利益率(ROE)も目標として採用し、「連結ROE2桁の確保・維持」を目標値として設定しております。

なお、連結経常利益率および連結ROEの推移は下表のとおりであります。

	連結売上高経常利益率	連結ROE
平成18年3月期実績	5.2%	10.1%
平成19年3月期実績	8.0%	18.8%
平成20年3月期実績	9.3%	18.0%
平成21年3月期実績	9.3%	15.0%
平成22年3月期計画	8.4%(予定)	10.0%(予定)

(注)平成18年3月期は株式会社SRAの連結実績

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、当期を初年度とする3ヶ年の中期経営計画を推進しております。

これは、特定のベンダー、メーカーに偏ることなく、中立な立場で真に最適な選択肢を提供する独立系企業として、業界におけるポジションの確立をめざし、継続的發展に向けた事業戦略・事業体制を強化するとともに、将来を見据えたグループ事業力進化の布石を打つものであります。

1. 独立系企業としてのポジション確立

- ①プライムコントラクターとしての企業規模確保
- ②企業競争力強化に向けた経営体質の向上(重要経営指標の着実な向上)

2. 継続的發展に向けた事業戦略・事業体制の強化

- ①事業セグメント再構築による事業戦略の強化
 - ・開発事業:有望市場(金融・組込・文教等)へのウェイトシフト
 - ・運用・構築事業:サーバー構築等の高収益事業へのウェイトシフト
 - ・販売事業:マーケット拡大と利益率大幅向上に向け、製品・販売体制を抜本的に見直し(ソリューションビジネス、製品ビジネスの強化と販売体制の強化)
 - ・ライフサイクルビジネスの推進
 - ・生産体制の再構築(社員、オフショア、国内ビジネスパートナー)と生産管理体制の強化
- ②グループシナジーの具体化による事業体制の強化
 - ・バーチャル組織による組込・文教・製品販売・電力・中国の戦略的事業運営

3. 中長期的なSRAグループの事業力進化への布石

- ①「製品ビジネス」への取組みによる事業ポートフォリオの強化
- ②「先進技術のビジネスモデル化」によるSRAの強みの具体化
- ③欧米ビジネスの拡充、アジアビジネスへの布石等による海外ビジネス収益機会の拡大

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、中長期的な経営戦略にもとづき、さらなる飛躍に向けてグループの事業力の向上・強化を図るため、次の課題を推進してまいります。

1. 受注確保と収益性の向上

当社グループは、案件情報の管理精度を一層向上させ、受注確度の高い案件を確実に受注する体制を構築するとともに、不採算リスクのある案件は受注しないという選別受注を実施してまいります。

また、受注した案件については、プロジェクトの適切な運営管理により、品質の確保、納期の遵守は勿論のこと、生産性向上等により収益性向上に努めてまいります。

2. 構造改革の推進

将来、事業環境が好転したときに業績を飛躍的に向上させるため、前年度から取り組んでいる『原価管理体制の確立による粗利益率の向上』、『確固たる顧客基盤に基づく安定的な受注体制の確立』、『コスト構造の抜本的見直し』の構造改革を継続して推進してまいります。

〈構造改革の概要〉

◎原価管理体制の確立による粗利益率の向上

- ・社員一人当たりの生産性向上
 - ツール活用による自動化／半自動化、部品化・サンプルコードによる再利用等による生産性向上
- ・オフショア開発(インド、中国)の推進
- ・国内ビジネスパートナーの管理徹底による発注単価の低減、発注条件の見直し等

◎確固たる顧客基盤に基づく安定的な受注体制の確立(SRA)

- ・産業系:産業営業統括本部の創設し、受注・売上拡大と顧客基盤の拡充・関係強化
- ・金融系:事業環境変化への対応体制(既存顧客との関係強化と周辺顧客〔子会社等〕開拓)へのシフト
- ・運用・構築系:運用ビジネスにおける事業安定化と構築ビジネスにおける収益性向上

◎コスト構造の抜本的見直し

- ・売上原価と販管費を固定費・変動費に区分し、従来の延長線上にない抜本的削減策を立案・実施

3. 株式会社SJホールディングスとの業務提携の具体的推進

株式会社SJホールディングスとの業務提携につきましては、中国オフショアの発注拡大と、中国における文教・電力等のビジネスモデルの構築に取り組んでまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,351	10,335
受取手形及び売掛金	8,940	7,613
有価証券	2,003	1,503
たな卸資産	1,740	—
商品及び製品	—	558
仕掛品	—	571
繰延税金資産	471	461
その他	657	591
貸倒引当金	△22	△37
流動資産合計	23,143	21,599
固定資産		
有形固定資産		
建物	240	254
減価償却累計額	△136	△157
建物(純額)	103	97
機械装置及び運搬具	736	717
減価償却累計額	△645	△646
機械装置及び運搬具(純額)	91	71
土地	0	0
その他	97	100
減価償却累計額	△64	△66
その他(純額)	32	33
有形固定資産合計	228	202
無形固定資産		
その他	440	429
無形固定資産合計	440	429
投資その他の資産		
投資有価証券	1,510	1,314
繰延税金資産	1,318	1,677
差入保証金	553	531
その他	889	882
貸倒引当金	△10	△10
投資損失引当金	△107	△107
投資その他の資産合計	4,155	4,287
固定資産合計	4,824	4,920
資産合計	27,967	26,519

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,502	2,702
短期借入金	2,554	2,358
1年内返済予定の長期借入金	22	10
1年内償還予定の社債	300	—
未払費用	963	658
未払法人税等	1,640	743
未払消費税等	392	414
賞与引当金	653	568
役員賞与引当金	74	0
その他	798	542
流動負債合計	10,901	7,999
固定負債		
社債	—	300
長期借入金	10	—
退職給付引当金	3,412	3,620
役員退職慰労引当金	400	422
負ののれん	19	13
固定負債合計	3,842	4,356
負債合計	14,743	12,355
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	4,519	4,483
利益剰余金	8,029	9,518
自己株式	△894	△894
株主資本合計	12,654	14,107
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	480	60
為替換算調整勘定	15	△121
評価・換算差額等合計	495	△61
新株予約権	52	83
少数株主持分	21	34
純資産合計	13,224	14,164
負債純資産合計	27,967	26,519

(2) 連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	45,058	41,777
売上原価	36,311	33,430
売上総利益	8,747	8,346
販売費及び一般管理費	4,645	4,525
営業利益	4,102	3,820
営業外収益		
受取利息	36	34
受取配当金	14	15
技術指導料収入	9	9
販売報奨金	25	48
有価証券売却益	—	5
その他	68	40
営業外収益合計	154	153
営業外費用		
支払利息	53	52
証券代行事務手数料	15	15
その他	7	11
営業外費用合計	75	79
経常利益	4,181	3,894
特別利益		
投資有価証券売却益	7	—
前期損益修正益	13	—
特別利益合計	21	—
特別損失		
固定資産売却損	0	—
固定資産除却損	5	1
投資損失引当金繰入額	57	—
投資有価証券評価損	—	70
関係会社株式評価損	—	10
会員権評価損	—	27
その他	0	—
特別損失合計	63	110
税金等調整前当期純利益	4,139	3,784
法人税、住民税及び事業税	2,123	1,810
法人税等調整額	△217	△81
法人税等合計	1,905	1,729
少数株主利益	9	13
当期純利益	2,224	2,041

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
	株主資本			
資本金				
前期末残高		1,000		1,000
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		1,000		1,000
資本剰余金				
前期末残高		4,519		4,519
当期変動額				
連結子会社からの自己株式の取得による剰余金の減少		—		△35
当期変動額合計		—		△35
当期末残高		4,519		4,483
利益剰余金				
前期末残高		6,151		8,029
当期変動額				
剰余金の配当		△345		△553
当期純利益		2,224		2,041
当期変動額合計		1,878		1,488
当期末残高		8,029		9,518
自己株式				
前期末残高		△894		△894
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		△894		△894
株主資本合計				
前期末残高		10,776		12,654
当期変動額				
剰余金の配当		△345		△553
当期純利益		2,224		2,041
連結子会社からの自己株式の取得による剰余金の減少		—		△35
当期変動額合計		1,878		1,452
当期末残高		12,654		14,107

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	796	480
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△316	△420
当期変動額合計	△316	△420
当期末残高	480	60
為替換算調整勘定		
前期末残高	37	15
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△22	△137
当期変動額合計	△22	△137
当期末残高	15	△121
評価・換算差額等合計		
前期末残高	834	495
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△338	△557
当期変動額合計	△338	△557
当期末残高	495	△61
新株予約権		
前期末残高	9	52
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	42	31
当期変動額合計	42	31
当期末残高	52	83
少数株主持分		
前期末残高	11	21
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9	13
当期変動額合計	9	13
当期末残高	21	34
純資産合計		
前期末残高	11,632	13,224
当期変動額		
剰余金の配当	△345	△553
当期純利益	2,224	2,041
連結子会社からの自己株式の取得による剰余金の減少	—	△35
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△287	△512
当期変動額合計	1,591	939
当期末残高	13,224	14,164

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,139	3,784
減価償却費	306	258
会員権評価損	—	27
退職給付引当金の増減額(△は減少)	246	201
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	25	21
賞与引当金の増減額(△は減少)	△25	△84
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	20	△73
貸倒引当金の増減額(△は減少)	19	14
投資損失引当金の増減額(△は減少)	57	—
受取利息及び受取配当金	△51	△49
支払利息	53	52
投資有価証券評価損益(△は益)	—	81
投資有価証券売却損益(△は益)	△7	—
固定資産売却損益(△は益)	0	—
固定資産除却損	5	1
売上債権の増減額(△は増加)	△1,172	1,245
たな卸資産の増減額(△は増加)	△895	609
仕入債務の増減額(△は減少)	481	△740
その他の負債の増減額(△は減少)	△105	△552
未払消費税等の増減額(△は減少)	29	21
その他	9	96
小計	3,136	4,915
利息及び配当金の受取額	51	49
利息の支払額	△53	△53
法人税等の支払額	△1,110	△2,718
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,025	2,194
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△64	△57
有形固定資産の売却による収入	0	0
無形固定資産の取得による支出	△144	△174
投資有価証券の取得による支出	△108	△588
投資有価証券の売却による収入	12	0
貸付けによる支出	△56	△48
貸付金の回収による収入	42	47
定期預金の預入による支出	△100	△105
定期預金の払戻による収入	—	105
差入保証金の差入による支出	△5	△10
差入保証金の回収による収入	7	3
その他	△16	△23
投資活動によるキャッシュ・フロー	△434	△852

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	148	△196
長期借入金の返済による支出	△40	△22
社債の発行による収入	—	300
社債の償還による支出	—	△300
配当金の支払額	△345	△553
財務活動によるキャッシュ・フロー	△238	△772
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6	△82
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,346	487
現金及び現金同等物の期首残高	9,919	11,265
現金及び現金同等物の期末残高	11,265	11,753

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
重要な資産の評価基準 及び評価方法	たな卸資産 商品 先入先出法による原価法 仕掛品 個別法による原価法	たな卸資産 商品及び製品 先入先出法による原価法(収益性の 低下による簿価切下げの方法) 仕掛品 個別法による原価法(収益性の低下 による簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産 の評価に関する会計基準」(企業会 計基準委員会 平成18年7月5日公 表分 企業会計基準第9号)を適用 しております。 なお、これに伴う当連結会計年度 の営業利益、経常利益及び税金等調 整前当期純利益に与える影響はあり ません。

なお、上記以外は最近の有価証券報告書(平成20年6月26日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(リース取引に関する会計基準の適用)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来どおり賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理をしております。</p> <p>これに伴う当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用)</p> <p>「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を当連結会計年度から適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>なお、これに伴う当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券売却益」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「投資有価証券売却損」の金額は0百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「役員賞与引当金の増加額」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「役員賞与引当金の増加額」は54百万円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部の改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品び製品」、「仕掛品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」、「仕掛品」は、それぞれ1,145百万円、594百万円であります。</p>

注記事項

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	システム開発 (百万円)	ネットワーク・システムサービス (百万円)	コンサル・サービス (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	24,205	4,664	16,189	45,058	—	45,058
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	63	383	480	926	(926)	—
計	24,268	5,047	16,669	45,985	(926)	45,058
営業費用	20,156	3,918	15,375	39,451	1,504	40,956
営業利益	4,111	1,128	1,293	6,533	(2,431)	4,102
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	9,241	1,971	5,002	16,215	11,752	27,967
減価償却費	188	29	87	305	1	306
資本的支出	96	12	106	215	7	223

(注) 1. 当社の事業区分の方法は、サービスの種類、性質等の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主な内容

事業区分	事業内容
システム開発事業	<ul style="list-style-type: none"> ○メインフレーム系大規模システムでの要求定義から開発・保守にいたる一貫したシステム開発 ○オープン系システムのシステム企画、開発、導入までのシステムインテグレーション ○ツールやプロダクトを活かしビジネスツールとして提供するソリューションビジネス ○オープンソース・ソフトウェアによるシステムの技術サポートを行うオープンソースビジネス
ネットワーク・システムサービス事業	<ul style="list-style-type: none"> ○コンピュータシステム及びネットワークシステムの運用管理 ○データ管理、設備管理を含むオペレーション全般 ○ネットワークシステムの構築 ○アウトソーシングサービス
コンサル・サービス事業	<ul style="list-style-type: none"> ○ライセンスを含めたパッケージソフト販売 ○インテグレーションサービスにおけるサーバーを中心とするシステム機器の販売 ○IT導入に関するコンサルティング・サービス

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,431百万円であり、その主なものは研究開発費及び当社グループの管理部門に係る費用であります。

4. 当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は11,930百万円であり、その内容は当社グループでの余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び繰延税金資産であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用の償却額及び増加額がそれぞれ含まれております。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	開発事業 (百万円)	運用・構築 事業 (百万円)	販売事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	22,837	5,078	13,861	41,777	—	41,777
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	77	323	497	897	(897)	—
計	22,915	5,401	14,358	42,675	(897)	41,777
営業費用	18,988	4,122	13,247	36,358	1,597	37,956
営業利益	3,926	1,279	1,110	6,316	(2,495)	3,820
II 資産、減価償却費及び資本 的支出						
資産	8,077	1,829	4,719	14,626	11,893	26,519
減価償却費	164	28	64	256	1	258
資本的支出	129	40	52	222	0	222

(注) 1. 事業区分の名称の変更

従来、事業区分を「システム開発事業」、「ネットワーク・システムサービス事業」及び「コンサル・サービス事業」と表示しておりましたが、当連結会計年度より、それぞれ「開発事業」、「運用・構築事業」及び「販売事業」と名称を変更いたしました。この変更により事業の種類別セグメント情報に与える影響はありません。

2. 各区分に属する主な内容

事業区分	事業内容
開発事業	<ul style="list-style-type: none"> ○メインフレーム系大規模システムでの要求定義から開発・保守にいたる一貫したシステム開発 ○オープン系システムのシステム企画、開発、導入までのシステムインテグレーション ○ツールやプロダクトを活かしビジネスツールとして提供するソリューションビジネス ○オープンソース・ソフトウェアによるシステムの技術サポートを行うオープンソースビジネス
運用・構築事業	<ul style="list-style-type: none"> ○コンピュータシステム及びネットワークシステムの運用管理 ○データ管理、設備管理を含むオペレーション全般 ○ネットワークシステムの構築 ○アウトソーシングサービス
販売事業	<ul style="list-style-type: none"> ○ライセンスを含めたパッケージソフト販売 ○インテグレーションサービスにおけるサーバーを中心とするシステム機器の販売 ○IT導入に関するコンサルティング・サービス

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,495百万円であり、その主なものは研究開発費及び当社グループの管理部門に係る費用であります。

4. 当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は12,075百万円であり、その内容は当社グループでの余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び繰延税金資産であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用の償却額及び増加額がそれぞれ含まれております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合が90%超であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	日本 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	38,260	3,516	41,777	-	41,777
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	113	43	156	(156)	-
計	38,373	3,559	41,933	(156)	41,777
営業費用	34,340	3,231	37,572	384	37,956
営業利益	4,033	328	4,361	(540)	3,820
II 資産	24,570	1,019	25,589	929	26,519

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域のそれぞれに属する売上高が少額のため、その他の地域で一括して記載しております。

その他の地域に属する主な国……米国、オランダ

3. 海外所在地の売上高が、第1四半期連結会計期間において連結売上高の10%を超えたため、第1四半期連結会計期間より所在地別セグメント情報を記載しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	3,518	3,518
II 連結売上高(百万円)	-	41,777
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	8.4	8.4

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 国又は地域の区分は、主な国又は地域のそれぞれに属する売上高が少額のため、その他の地域で一括して記載しております。

その他の地域に属する主な国……米国、オランダ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

4. 海外売上高が、第1四半期連結会計期間において連結売上高の10%を超えたため、第1四半期連結会計期間より海外売上高を記載しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	950.22 円	1株当たり純資産額	1,014.91 円
1株当たり当期純利益金額	160.74 円	1株当たり当期純利益金額	147.52 円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	160.35 円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	2,224	2,041
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,224	2,041
期中平均株式数(千株)	13,839	13,839
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額	—	—
普通株式増加数(千株)	33	—
(うち新株予約権)	(33)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成18年8月4日取締役会決議によるストック・オプション (新株予約権の株式の数87,600株) 平成19年8月9日取締役会決議によるストック・オプション (新株予約権の株式の数94,800株)	平成17年7月20日取締役会決議によるストック・オプション (新株予約権の株式の数109,600株) 平成17年10月26日取締役会決議によるストック・オプション (新株予約権の株式の数7,200株) 平成18年8月4日取締役会決議によるストック・オプション (新株予約権の株式の数85,200株) 平成19年8月9日取締役会決議によるストック・オプション (新株予約権の株式の数91,000株) 平成20年8月14日取締役会決議によるストック・オプション (新株予約権の株式の数105,800株)

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(開示の省略)

連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため省略しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	537	283
営業未収入金	23	39
前払費用	2	3
未収還付法人税等	319	249
その他	0	0
流動資産合計	882	576
固定資産		
有形固定資産		
機械及び装置	0	0
減価償却累計額	△0	△0
機械及び装置(純額)	0	0
有形固定資産合計	0	0
無形固定資産		
ソフトウェア	6	5
無形固定資産合計	6	5
投資その他の資産		
投資有価証券	—	363
関係会社株式	8,262	8,262
その他	0	0
投資その他の資産合計	8,262	8,625
固定資産合計	8,268	8,630
資産合計	9,150	9,207
負債の部		
流動負債		
未払金	1	6
未払費用	34	24
未払法人税等	1	3
預り金	3	6
役員賞与引当金	50	—
その他	—	10
流動負債合計	92	50
負債合計	92	50

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金		
資本準備金	1,000	1,000
その他資本剰余金	5,815	5,815
資本剰余金合計	6,815	6,815
利益剰余金		
利益準備金	29	29
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,162	1,586
利益剰余金合計	1,191	1,615
自己株式	—	△335
株主資本合計	9,006	9,095
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	—	△22
評価・換算差額等合計	—	△22
新株予約権	52	83
純資産合計	9,058	9,156
負債純資産合計	9,150	9,207

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業収益	1,282	1,626
販売費及び一般管理費		
役員報酬	141	166
出向料	119	136
株式報酬費用	42	32
役員賞与引当金繰入額	50	—
外注費	61	144
交際費	41	12
租税公課	1	4
研究開発費	80	—
その他	70	82
販売費及び一般管理費合計	609	579
営業利益	672	1,046
営業外収益		
受取利息	0	0
その他	0	2
営業外収益合計	0	3
営業外費用		
証券代行事務手数料	15	15
その他	0	—
営業外費用合計	15	15
経常利益	657	1,034
税引前当期純利益	657	1,034
法人税、住民税及び事業税	1	1
法人税等調整額	21	—
法人税等合計	22	1
当期純利益	635	1,033

(3) 株主資本等変動計算書

(単位: 百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,000	1,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,000	1,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	6,815	1,000
当期変動額		
資本準備金の取崩	△5,815	—
当期変動額合計	△5,815	—
当期末残高	1,000	1,000
その他資本剰余金		
前期末残高	—	5,815
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	5,815	—
当期変動額合計	5,815	—
当期末残高	5,815	5,815
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	29	29
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	29	29
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	908	1,162
当期変動額		
剰余金の配当	△381	△609
当期純利益	635	1,033
当期変動額合計	254	423
当期末残高	1,162	1,586
自己株式		
前期末残高	—	—
当期変動額		
自己株式の取得	—	△335
当期変動額合計	—	△335
当期末残高	—	△335

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	8,752	9,006
当期変動額		
剰余金の配当	△381	△609
資本準備金の取崩	△5,815	—
準備金から剰余金への振替	5,815	—
当期純利益	635	1,033
自己株式の取得	—	△335
当期変動額合計	254	88
当期末残高	9,006	9,095
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	△22
当期変動額合計	—	△22
当期末残高	—	△22
評価・換算差額等合計		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	△22
当期変動額合計	—	△22
当期末残高	—	△22
新株予約権		
前期末残高	9	52
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	42	31
当期変動額合計	42	31
当期末残高	52	83
純資産合計		
前期末残高	8,762	9,058
当期変動額		
剰余金の配当	△381	△609
資本準備金の取崩	△5,815	—
準備金から剰余金への振替	5,815	—
当期純利益	635	1,033
自己株式の取得	—	△335
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	42	9
当期変動額合計	296	97
当期末残高	9,058	9,156

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

6. その他

役員の変動

①代表者の移動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

平成21年6月下旬

[グループ会社の代表取締役の兼務]

常務取締役 谷野 寛 株式会社ソフトウェア・サイエンス代表取締役社長